

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

#### a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援 等）

現在、導入している当社独自サーバーと自社ネットワークを新しい最新、高機能なものを購入し、更なる効率化にむけ社内体制を再構築する。

#### b. IT実装支援

現在、全ての部署にPC配置は出来ているが、よりシームレスでタイムリーな情報共有が出来るように全部署にiPad機を購入し設置する。

#### c. 専門人材マッチング

タオル業界だけに固執しない自由な発想や様々な意見、経験を持つ人材の登用や協力関係、企業間同士のパートナーシップ構築を目指して専門人材マッチングのために予算をつけて投資していく。

#### d. グリーン化の取組

脱炭素への積極的な取組みを内製化し恒常化させるための社内体制を確立させる。

5R（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ、リペア）の社内マニュアルを更新、拡充していき、七福タオルが関わる全ての物、サービス、商品、在庫、設備に至る「物と環境を大切にしていける文化」を実現する。

また、省エネを実現している商品を積極的に採用、購入する事に努める。

#### e. 健康経営に関する取組

現状、実現している独自サーバー、自社ネットワークの活用を守秘義務の範囲内で新たに他社貢献、コンサルを実現していく。

具体的には染色工場、刺繍工房との連携強化のため、自社ネットワークによる生産管理システムのスケジュールの連携強化のため、弊社ノウハウの共有とコンサルを提供する。

また、健康経営に関わるノウハウ、健康増進施策の共同実施、共存共栄に向け協議し合いながら、業界だけに留まらない協力関係構築を実現していく。

## 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

下請取引以外の企業間取引についても、取引上の立場に優劣がある企業間での取引の適正化を図る。

### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

### ②型管理などのコスト負担

「型取引の適正化推進協議会報告書」に掲げられている「型取引の基本的な考え方・基本原則について」や、「型の取扱いに関する覚書」を踏まえて型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

### ③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

### ④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

### ⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

## 3. その他（任意記載）

### 【企業・取引先について】

原綿国との輸入、海外メーカーとの輸出入、糸メーカー、染色工場各社、縫製工場各社、パッケージ会社、デザイン会社、卸メーカー、小売店、ECサイト、刺しゅう屋工房、個人事業主。

### 【取組みの背景】

七福タオルは自社の独自サーバーによる効率的な生産物流管理システムの構築を実現しています。タオル製造というのは膨大な種類の綿、糸、ネームタグ、パッケージ材を取り扱います。

効率的な在庫管理、適正在庫調整、減価償却、適切な管理下による消費期限に基づいた廃棄を実施している弊社であっても、その在庫数の種別だけでも数万点を超えます。

その種別にはタオルかバスタオルか、バスマットかハンカチか、糸や生地の色や太さだけに留まらず撚り強度から吸水性、単糸か双糸か、原産国やブランド綿かなど多種多様な選択肢の中から自社の哲学とお取引様のご要望、お客様からのご要望にフルオーダーメイドで製造しています。

ご周知の通り今治タオルは他タオルや布製造とは異なり、糸1本1本違う糸、同じ糸かをデザインします。

タオル1枚の中には多様な種類の糸が使われており、その糸の組み合わせ、デザインこそがタオルメーカーの哲学となります。

そういった背景を踏まえ、これら数万点の種別の糸や織られた生地の「染色」「縫製」「プリントや刺繍」「パッケージ」や販売を他社にお願いする分業における自他社間同士の「意思疎通」は困難を極めます。

そのため、自社においては膨大な在庫データに対応できる自社サーバーの設置、他社間同士のコミュニケーションに関しては、共通の指示書や電子、自社ネットワークとの共同作業が必要でした。

七福タオルでは円滑なサプライチェーンの実現のため、独自サーバーの構築と他社間連携の可能な自社ネットワークの構築を実現しています。

この実現により、自社はもちろん、サプライチェーンにおける仕入先様、下請け企業様、取引企業様の流通における「納期に伴う製造出荷スケジュール」を大幅に短縮する事に成功し、自他社間による「共通言語の共通認識力」を高めコミュニケーション力が飛躍的に向上しました。

また、流動しやすい糸や付属消耗品、流動しにくい糸や付属消耗品などが、この自社システムによって鮮明に視える化できた事により、適正在庫数、流動における適正発注数、工場生産の高回転率（納品まで待つ無駄なアイドルタイムが無くなった）の実現により、タオル製造の要である「糸巻機」「タオル織機」のフル稼働（常に稼働している状態の事）が可能になりました。

減価償却の考え方と言うのであれば、投資した機械の耐用年数に対して、生産率を上げる事は新しい機械購入までの投資効果を高める事になります。

機械を動かす為に必要な電気は機械そのものだけではなく、空調や冷却装置、電圧調整器、冷暖房機、湿潤機にまで及ぶため、機械が稼働していなくても消費する電気があります。

タオルを製造する機械達をフル稼働する事は間接的に電気の最適化に繋がっています。

つまり、フル稼働をした方が消費電力の削減に繋がり、省エネの実現をしている事になります。

また、様々な種類のタオルを製造する事でどうしても出てしまう「残糸」を活用した「残糸タオル」の製造をする事で、糸の廃棄を減らし環境負荷を抑える事にも寄与しています。

糸の廃棄は処分コストの問題だけではなく、大量の繊維製品を工場に保管していれば、火災時に、より被害が甚大になる可能性を高めます。

大量の繊維製品は埃や虫の常在リスクを高めるため、呼吸器系の健康被害やじん肺への影響を強めます。働きやすい環境整備の維持向上という意味でも不動態在庫の削減とリサイクルは重要です。

働いて下さっている社員の健康や職務上での不安に対しても労働基準法に基づく健康診断の実施。

部署移動可能な裁量権を持った月毎年毎の個別ヒアリング、誰でも自由に発言可能な目安箱の設置、スラック SNS の社内コミュニケーションの導入。

国内海外の労働基準やコンプライアンスに準じた労働環境の整備をしています。

七福タオルでは WHO、世界的に有名なハイブランド商品のメーカー様とのお取引もある都合から、守秘に伴う強固なセキュリティシステム、労働者を守るコンプライアンスの整備をしています。例えば設備（空調や吸引機の常時稼働）、毎日の清掃や保護具の徹底、機械器具の適正使用の徹底（有資格や講習、研修の実施）をする事で働いて頂いている社員に対しても安全安心の労働環境の提供をしています。

- ・ 約束手形の利用の廃止に向けて、大企業間取引も含め、現金払いや電子記録債権への移行に取り組めます。

令和7年1月31日

七福タオル株式会社

代表取締役 河北 泰三